

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** サイボー株式会社

**【英訳名】** Saibo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚 剛 司

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

**【電話番号】** 048 267 5151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 藤 井 孝 男

**【最寄りの連絡場所】** (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

**【電話番号】** 03 3667 5771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店支店長 飯塚 豊

**【縦覧に供する場所】** サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間		第89期 第2四半期 連結累計期間		第88期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
売上高	(千円)	4,361,439	4,573,181	4,573,181	4,573,181	8,698,577	8,698,577
経常利益	(千円)	734,024	642,166	642,166	642,166	1,510,394	1,510,394
四半期(当期)純利益	(千円)	236,249	380,453	380,453	380,453	635,216	635,216
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,870	355,272	355,272	355,272	251,403	251,403
純資産額	(千円)	13,151,738	13,644,556	13,644,556	13,644,556	13,387,476	13,387,476
総資産額	(千円)	27,364,451	27,199,479	27,199,479	27,199,479	27,035,602	27,035,602
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.32	27.89	27.89	27.89	46.57	46.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					46.57	46.57
自己資本比率	(%)	41.6	43.4	43.4	43.4	42.7	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	663,981	1,338,391	1,338,391	1,338,391	998,127	998,127
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,922	321,029	321,029	321,029	1,177,836	1,177,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,189	435,462	435,462	435,462	414,253	414,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,720,355	3,204,576	3,204,576	3,204,576	2,622,678	2,622,678

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間		第89期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.08	5.08	11.74	11.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第88期第2四半期連結累計期間及び第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、自動車販売代理店の経営を営むネットヨタウエスト埼玉(株)の株式を100%取得し当社の関連会社となりました。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北・北関東を中心とした地震、津波によるサプライチェーン被害と、福島原発事故による電力不足や放射能汚染の影響で企業の生産が減少した影響から、個人消費や設備投資は低調に推移いたしました。また欧州の信用不安や米国の経済回復の遅れから急激な円高が進み、株安基調が続く中で、今後の景気動向は依然として先行き不透明な状況となりました。そのような中で、当社グループにおける事業環境は一部に円高の恩恵があるものの引続き厳しい状況になりましたが、繊維事業は前期に達成した営業黒字化を、当上半期も維持することができました。

#### 繊維事業

原系販売は、4月中旬以降、海外の原料相場が急落したことを受けて5月の荷動きが落ち込んだものの、その後の相場の戻りもあって荷動きも活発化するなど、産業用一般資材織物の市況回復が続いて、輸入ポリエステル系・レーヨンフィラメント系および紡績系の販売が好調に推移して増収となりました。利益面では、高値在庫が予想より早く販売でき、7月以降の原価安と円高を追い風に増益となりました。アパレル関係は、当期のスタート時は、震災の影響によるプロ野球、サッカーJリーグ等の開幕遅延の影響を受けてスポーツ関連商品の販売が延期されるなど、売上の落ち込みを心配しましたが、それに代わる大口ユニフォームの受注ができたことにより大幅な増収増益となりました。カジュアル縫製品関係は、自社企画商品「ユミカツラ（桂由美）」ブランドを小売業へ直接販売していく路線の効果が現れ増収となりましたが、百貨店販売店舗の拡販が進み出店費用と販売員経費が高んで、大幅な減益となりました。刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、震災後の需要不振から発注取り消しや引き取り延期などが影響して僅かな減収となりましたが、商品の粗利率の改善や経費削減に取り組み営業損失は半分に縮小いたしました。

この結果、繊維事業の売上高は20億89百万円(前年同期比17.8%増)となり、営業利益は前年同四半期に比べ13百万円改善し黒字となりました。

### 商業施設賃貸事業

震災による二つの大型商業施設への影響は軽微なもので、営業には支障はありませんでした。「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性が高く評価されるなど、二つの大型商業施設全体の売上高は、震災後の計画停電の影響はあったものの前年同期比僅かな減収と聞いております。賃料収入面においては、「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」が賃貸期間の延長による賃料の引き下げにより賃料収入が大幅に減少、二つの施設の維持更新による修理費用の増加があったものの、商業施設賃貸事業は引続き安定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は11億56百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は5億52百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、若年プロゴルファーの活躍など若年層の入場者は増加傾向にあるものの、原発事故による計画停電や震災による自粛ムードにより、全体の入場者、売上高ともに僅かな減少となりましたが、節電などの経費削減に努めて増益になりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は5億11百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は84百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

### その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少は小康状態から徐々に増加に転じ、震災による影響も薄れて二輪車の好調が続き増収となりました。さらに節電などの経費削減により増益になりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、震災の影響から補修工事が増加したことにより増収増益となりました。

サイボー(株)のギフト事業部の営業課の慶弔ギフト品販売は、震災後の自粛ムードによる行事の中止など、消費者の生活防衛意識がさらに強まる中、顧客の掘り起こしや販売提案力を強化して僅かに増収となり、利益率の高い商品の販売に努め増益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物のレンタル事業は安定した収入を確保、自動給水プランター「e-プランター」や自動給水ミニ鉢の販売が伸びて増収増益となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産性向上や自社見積もり件数の増加により僅かな増収となりましたが、ネットトヨタ東埼玉(株)とのさらなる連携強化の目的で人材を受入れるなどしたことにより減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は8億15百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は59百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、45億73百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は6億92百万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は6億42百万円(前年同期比12.5%減)となりました。四半期純利益につきましては、3億80百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、有形固定資産の減価償却費の計上による減少があったものの、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加して271億99百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加したものの、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ93百万円減少して135億54百万円となりました。純資産は、期末配当の支払による減少があったものの、四半期純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加して136億44百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加して32億4百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億74百万円増加して13億38百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少等によるものであります。

投資活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億95百万円増加して3億21百万円となりました。これは主に有価証券や投資有価証券の売却による収入がなかったことや、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億円増加して4億35百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	370 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	461 (注)2
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成25年7月28日～ 平成29年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 461 資本組入額 245
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。



### 3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
(注) 4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

### 4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		14,000		1,402,000		825,348

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	874	6.24
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	703	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.60
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
飯塚之子	埼玉県川口市	559	3.99
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
計		8,028	57.35

(注) 1. 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

2. 飯塚元一氏から関東財務局長に提出された平成23年10月3日付の大量保有報告書及び平成23年10月5日付の訂正報告書により平成23年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯塚元一	埼玉県川口市	1,224	8.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,300	132,893	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1 - 1 - 70	6,300		6,300	0.05
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,700		709,700	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,101,393	3,620,927
受取手形及び売掛金	1,020,243	783,161
有価証券	20,187	90,660
商品及び製品	466,364	514,262
仕掛品	15,162	17,295
原材料及び貯蔵品	36,687	42,958
その他	320,642	207,869
貸倒引当金	15,353	654
流動資産合計	4,965,327	5,276,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,375,813	11,173,537
土地	5,164,477	5,215,557
その他(純額)	121,267	143,498
有形固定資産合計	16,661,558	16,532,593
無形固定資産	160,555	129,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,505,668	4,491,538
その他	776,010	797,747
貸倒引当金	33,517	28,432
投資その他の資産合計	5,248,161	5,260,853
固定資産合計	22,070,274	21,922,998
資産合計	27,035,602	27,199,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,267	429,824
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	31,447	322,115
賞与引当金	81,922	80,747
役員賞与引当金	6,200	3,100
その他	995,116	989,561
流動負債合計	1,964,953	2,035,348
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,120,000
退職給付引当金	245,809	218,331
役員退職慰労引当金	174,677	179,996
長期預り保証金	8,977,843	9,014,477
その他	1,059,843	986,769
固定負債合計	11,683,172	11,519,574
負債合計	13,648,126	13,554,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	9,716,135	10,003,556
自己株式	252,076	252,076
株主資本合計	11,734,744	12,022,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,921	185,773
繰延ヘッジ損益	35,402	34,556
その他の包括利益累計額合計	177,323	220,329
新株予約権	23,500	24,524
少数株主持分	1,806,555	1,818,197
純資産合計	13,387,476	13,644,556
負債純資産合計	27,035,602	27,199,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,361,439	4,573,181
売上原価	2,832,301	3,148,481
売上総利益	1,529,137	1,424,699
販売費及び一般管理費	733,164	732,067
営業利益	795,973	692,632
営業外収益		
受取利息	7,236	8,123
受取配当金	33,318	34,500
持分法による投資利益	25,795	-
貸倒引当金戻入額	-	17,725
その他	16,920	30,962
営業外収益合計	83,270	91,312
営業外費用		
支払利息	62,744	56,019
持分法による投資損失	-	14,408
デリバティブ評価損	35,040	18,824
有価証券運用損	20,880	49,971
その他	26,554	2,554
営業外費用合計	145,218	141,778
経常利益	734,024	642,166
特別利益		
固定資産売却益	11,414	47,241
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	11,423	47,241
特別損失		
固定資産除却損	50,159	-
固定資産売却損	5,494	-
投資有価証券評価損	517	349
立退補償金	510,000	-
特別損失合計	566,172	349
税金等調整前四半期純利益	179,275	689,058
法人税、住民税及び事業税	29,152	323,483
法人税等調整額	35,961	33,868
法人税等合計	65,114	289,614
少数株主損益調整前四半期純利益	114,160	399,443
少数株主利益又は少数株主損失( )	122,088	18,990
四半期純利益	236,249	380,453

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,160	399,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,915	37,658
繰延ヘッジ損益	4,026	845
持分法適用会社に対する持分相当額	9,089	7,358
その他の包括利益合計	190,031	44,171
四半期包括利益	75,870	355,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,497	337,446
少数株主に係る四半期包括利益	126,368	17,825



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	179,275	689,058
減価償却費	420,905	391,056
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,904	19,784
賞与引当金の増減額（は減少）	1,929	1,175
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,970	3,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,101	27,477
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,975	5,319
受取利息及び受取配当金	40,554	42,624
支払利息	62,744	56,019
持分法による投資損益（は益）	25,795	14,408
有価証券運用損益（は益）	20,880	49,971
投資有価証券売却損益（は益）	8	-
投資有価証券評価損益（は益）	517	349
売上債権の増減額（は増加）	10,713	240,019
たな卸資産の増減額（は増加）	81,075	56,301
仕入債務の増減額（は減少）	34,484	10,442
長期未払金の増減額（は減少）	505,000	-
その他	116,154	96,028
小計	1,090,152	1,381,323
利息及び配当金の受取額	46,581	49,145
利息の支払額	62,399	55,674
法人税等の支払額	410,352	36,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,981	1,338,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	66,333	-
有形固定資産の取得による支出	172,605	253,975
有形固定資産の売却による収入	160,413	70,239
投資有価証券の取得による支出	161,384	201,905
投資有価証券の売却による収入	128,884	-
定期預金の増減額（は増加）	54,094	62,364
貸付けによる支出	24,000	13,500
貸付金の回収による収入	24,000	13,500
その他	812	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,922	321,029

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	105,000	105,000
配当金の支払額	93,032	93,032
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
その他	30,972	31,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,189	435,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,714	581,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,640	2,622,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,720,355	1 3,204,576

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)がネットヨタウエスト埼玉(株)の株式を100%取得し、ネットヨタウエスト埼玉(株)が新たに当社の関連会社に該当したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 220,919千円	給料手当 213,989千円
賞与引当金繰入額 49,113千円	賞与引当金繰入額 47,864千円
役員賞与引当金繰入額 3,100千円	役員賞与引当金繰入額 3,100千円
退職給付費用 6,311千円	退職給付費用 4,545千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,975千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,319千円
貸倒引当金繰入額 2,904千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,136,773千円	現金及び預金 3,620,927千円
有価証券 千円	有価証券 90,660千円
計 4,136,773千円	計 3,711,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 416,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 416,350千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 90,660千円
現金及び現金同等物 3,720,355千円	現金及び現金同等物 3,204,576千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,774,573	1,299,367	520,037	3,593,978	767,460	4,361,439		4,361,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,500	137,282		140,782	97,183	237,965	(237,965)	
計	1,778,073	1,436,649	520,037	3,734,761	864,643	4,599,405	(237,965)	4,361,439
セグメント利益 又は損失( )	12,135	708,661	76,869	773,395	30,901	804,296	(8,323)	795,973

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	商業施設 賃貸事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,089,984	1,156,159	511,936	3,758,081	815,099	4,573,181		4,573,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	128,582		132,782	116,797	249,579	(249,579)	
計	2,094,184	1,284,742	511,936	3,890,863	931,897	4,822,760	(249,579)	4,573,181
セグメント利益	1,397	552,370	84,967	638,735	59,817	698,553	(5,920)	692,632

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円32銭	27円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,249	380,453
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,249	380,453
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,624	13,640,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,955千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。